



# 乗客、乗務員の安全・サービス向上へ タクシーの規制強化

## 日本共産党

### 日本共産党と労働者の共同の力が 流れ変えた

今年六月十九日のタクシーの規制緩和から規制強化への転換の第一歩となる画期的な法律、タクシー規制強化法が全会一致で成立しました。

タクシー業界関係者・労働者らの運動と日本共産党の共同が実を結んだものです。

## 過労運転などで事故多発

政府の規制緩和政策で、タクシーが供給過剰になり、運転者の平均賃金は年三百万円以下に低下。さらに、長時間労働による過労運転などで事故が多発し、交通の安全が脅かされる事態に。タクシー労働者や国民から規制強化を求める声が高まってきました。

政府が二月に提出した法案は、規制強化の方向性がある程度盛り込んでいましたが、規制緩和と供給調整撤廃への反省をふまえず、供給調整の実施や低運賃競争への規制がない不十分な内容でした。

これに対し、日本共産党など野党四党は五月十二日、供給調整の実施▽安全をおびやかす低運賃競争に歯止め

をかけ、同一地域同一運賃をめざすなどを柱にした対案を共同で提出。日本共産党のこくた恵二衆院議員（当時）が提案者に。

### 政治の責任、

### 反省すべき

提案者として、こくた氏は「政治の責任は重大で反省が必要だ」と主張。衆院委員会でも、「規制緩和で」結果として、安全が損なわれて人の命が失われ、労働者が路頭に迷う事態が生まれた」「市場任せにしたことがサービス向上につながらなかつた根本を反省する必要がある」と力説。

その後、与野党が規制強化で一致し、野党案を政府案に取り入れ、共同修正が実現しました。



埼玉／タクシー労働者から切実な状況を聞いた懇談  
(写真正面・塩川前衆院議員、7月26日)



## これまで 規制緩和は誤りと主張

タクシーの規制緩和を決め、交通安全を破壊したのは、二〇〇〇年の道路運送法改悪（二一年施行）でした。（規制緩和は）事業活性化につながる」（二階俊博運輸相当時）と、自民党・公明・保守・民主・自由の各党が賛成。反対したのは日本共産党と社民党だけでした。

当時、日本共産党の宮本たけし参院議員は「法『改正』により、供給過剰で、労働者の長時間過労運転、低収入など直接影響を与えることになる。その結果、利用者、国民に安全、サービス上、多大な問題が生じる」ときびしく批判。タクシーの規制強化を求め、運動してきた自交総連の菊池和彦書記局長は「規制強化が国会全体の意見になったのはすばらしいことだ。日本共産党は、一貫して規制緩和は間違いだと言いつつ、今国会でも、他党とも話し合い、野党共同で法案を提出し、政府案の修正に大きな役割を果たした。筋を貫き、具体的な前進を勝ち取った共産党に今後も期待」と語ります（「しんぶん赤旗」七月三十一日付）。



## タクシーの役割重視・運転手の労働条件の改善へ

—これからも日本共産党は全力—

日本共産党は昨年9月、タクシー政策の改定の「提言と要求」をまとめ、こくた恵二前衆院議員、塩川てつや前衆院議員（右写真）らは、国土交通省に申し入れ。

「提言と要求」では、規制緩和政策の誤りを受け止め、道路運送法の改正を含めた抜本の見直しで、国民の命・安全、運転者の暮らしを守るタクシー行政に転換するよう強く求め、規制緩和政策と決別し、タクシーの公共交通機関としての役割を重視した見直しを行うべきと要求。

対応した国交省の本田勝自動車交通局長は、党の申し入れを真摯に受

け止めたいと述べました。

### 規制強化の実効的な実施へ

規制強化法が実効的に機能するかどうかはこれからが大切。

日本共産党は、法の成立を第一歩とし、①タクシーの輸送の安全・安心の確保のため、供給過剰の解消・防止、②過度な運賃競争を解消し、適正な運賃制度の確立、③運転手の賃金・労働条件の改善など（「党の提言と要求」）をすすめるために力をつくします。



塩川前議員（写真右）ら国交省に申し入れ（〇八年九月二十六日）